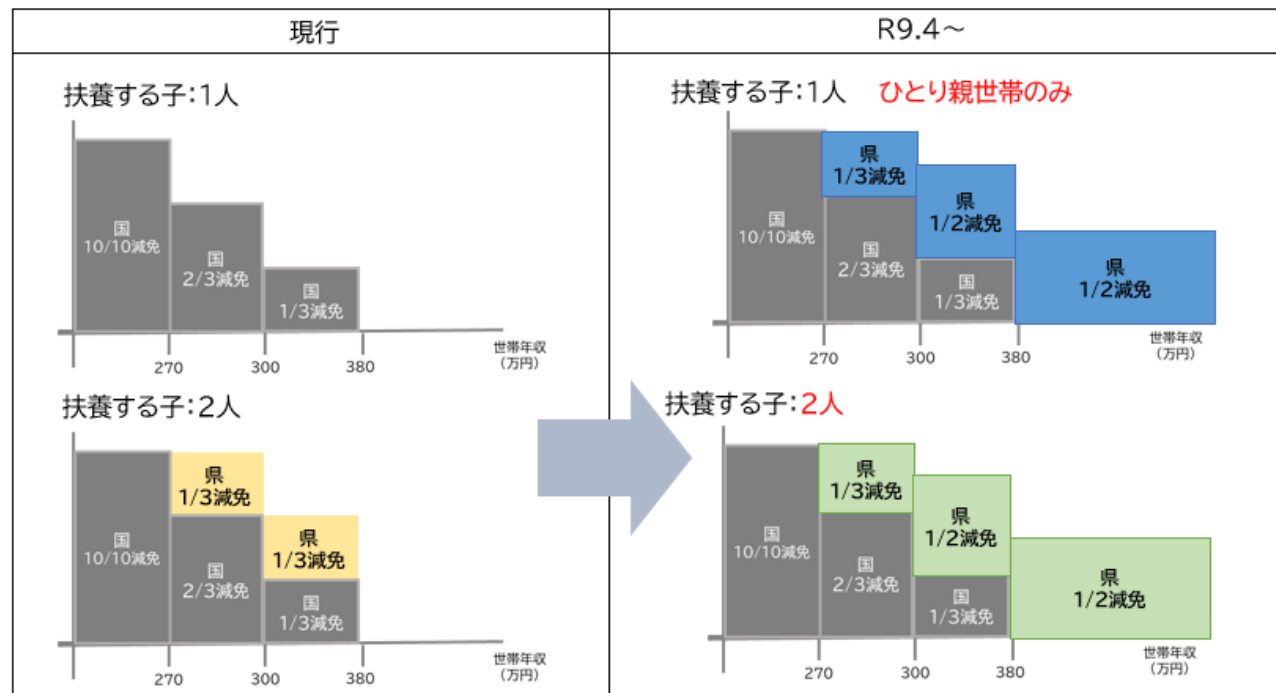


2人扶養世帯・ひとり親世帯の県内大学等の授業料減免（制度拡充）

令和8年6月16日
大学私学課
児童家庭課

1 事業内容

県内高校から県内高等教育機関に進学する子を持つ「二人扶養世帯」および「ひとり親世帯」の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育て、子どもが希望する進路を目指すことができる環境を構築するため、県内高校から県内高等教育機関（大学・短大・専修学校）への進学者のうち、子を2人扶養する世帯およびひとり親世帯の学生を対象に、大学等授業料を支援（国支援対象外の専修学校も対象）



※世帯年収270万円未満および3人以上扶養世帯は国が無償化

- 対象学生に対し、県内就職に向けた取組みを求めることにより、県内定着の促進を図る
 ≪取組内容≫県公式就活サイト「291JOBS」への登録 等

2 事業期間

令和9年度～ ※令和8年度以前の入学者も対象

3 所要見込額

9～10億円／年 （学生の世帯状況により変動あり）

【国支援と合わせた減免上限額】

学校種	国公立	私立
大学	535,800円	700,000円
短期大学	390,000円	620,000円
高等専門学校	234,600円	700,000円
専修学校	166,800円	590,000円

【国支援と合わせた授業料減免割合】
(国支援対象校)

世帯年収 (目安)	国	県	計
～270万円	10/10	—	10/10
270～300万円	2/3	1/3	10/10
300～380万円	1/3	1/2	5/6
380万円～	—	1/2	1/2

(国支援対象外専修学校)

世帯年収 (目安)	国	県	計
すべて	—	1/2	1/2

子育て世帯への経済的支援

- ・国の制度では、低所得世帯や3人以上扶養世帯が重点支援される一方、子どもが2人同時期に進学する場合、世帯への経済的負担は大きく、強い負担感が生じている。
- ・本県では理想とする子どもの数は「2人」が最多（約45%）、次いで「3人」（約38%）。また、理想の子ども数を実現するために必要なこととして、「経済的負担の軽減」を挙げる人が多い。（約30%）
 ⇒支援を希望する時期：未就学期 26.9% 小・中学校期 19.1%
 高校期 11.8% 大学期 42.2%
- ・さらに、子どもの大学進学先について、約38%が「授業料の半額支援で県内大学を選択する可能性が高まる」と回答

○授業料支援により、こどもの進学先として県内大学を選ぶ可能性は高まるか

項目	回答率
非常に高まる	40.6%
やや高まる	37.7%
あまり変わらない	16.9%
まったく変わらない	4.8%
合計	100.0%

○こどもの進学先として県内大学を選ぶ可能性が高まる授業料支援の内容

項目	回答率
全額支援(約50万円以上)	51.8%
半額支援(約25万円程度)	37.9%
10～20万円程度の支援	4.5%
数万円程度の支援でもありがたい	5.8%
合計	100.0%

出典：子育て意識調査（R7福井県）

ひとり親世帯の現状

- ・大学等進学率が全体より低く、進学希望と実現にも格差。進学費用への不安の声も多い。
 【大学等進学率】母子41.4% 父子28.5%（全体75.9%）※全国ひとり親世帯等調査、学校卒業者の進路実態調査
 【大学等進学希望率】ひとり親世帯の子ども（中学生）：53.3%（ふたり親世帯 65.7%）※福井県こどもの生活状況調査
- ・収入源が一つで就労制約も大きく、時間・精神的余裕や情報面でも不利が生じやすい。
貯蓄も少ない傾向があり、同じ所得でも生活の安定性は低い。【平均貯蓄】ひとり親(母子) 約 331.9～422.5万円(全体 約 1,078万円)

一事業効果—

県内進学率を高めることで

- ・県外への人口流出を抑制
- ・大学の探究学習等を通じた地域活性化

県内に若者が増えることで

- ・地域経済・財政、社会基盤、文化のすべてを支える基盤強化

「ふく育県」としての
評価・認知度向上

県内消費への効果

- ・県内企業の売上増
- ・税収増による行政サービスの維持
- ・地域産業の維持、新たな雇用の創出



地域への効果

- ・基幹的なサービス（医療、交通、教育、行政）の維持
- ・地域コミュニティの維持、活性化
- ・若者の定着、回帰の促進、にぎわいの創出



結婚・出産・子育てへの効果

- ・出会いの機会の確保
- ・結婚、出産、子育て世帯の維持、増加
- ・合計特殊出生率の維持、向上

